

経済指標ウォッチャー

日銀短観 ウクライナ情勢等を受け前回より悪化

物価高対策を柱とする緊急経済対策に注目

全国企業短期経済観測調査（短観）とは？

日本銀行が、全国のおよそ1万社の企業を対象に実施する、景気の現状と先行きについてのアンケート調査。アンケートは四半期（3、6、9、12月）に実施され、集計結果は4、7、10、12月に公表される。速報性が高く、企業の景気見通しが集約されていることなどから、国内外の市場関係者から非常に注目度が高い指標である。

製造業・非製造業ともに7四半期ぶりに悪化

日本銀行が4月1日に発表した短観、3月調査で、業況判断D Iは大企業製造業が前回調査から3ポイント悪化し、プラス14となりました。大企業非製造業は前回調査から1ポイント悪化し、プラス9となりました(図表1)。ともに2020年6月調査以来7四半期ぶりの悪化となりました。2022年1～3月期は多くの地域でまん延防止等重点措置の適用期間であったことや、ウクライナ情勢の緊迫化、急激な円安進行を受けて原材料価格が高騰したことなどが影響したとみられます。

製造業は、原材料の輸入が多い紙・パルプや窯業・土石製品、部品不足等により生産に制約を受けた自動車の悪化が目立ちました。サービス業は、まん延防止等重点措置の影響もあり、対人での対応が必要な飲食や宿泊等の低迷が継続しています。

緊急経済対策次第で景況感の改善も

事業計画の前提となる2022年上期の想定為替レートは米ドル円が111.92円、ユーロ円が128.17円と4月1日12時時点の為替相場より円高水準となっており(図表2)、現状の為替水準が継続した場合、輸出関連企業の収益を押し上げることが予想されます。一方、円安を通じた原材料の調達コスト上昇は輸入企業等の収益に悪影響を及ぼすことが想定されます。3月21日にまん延防止等重点措置が終了し、今後新型コロナウイルスの感染が落ち着いた状況が継続すれば「Go To トラベルキャンペーン」が再び実施される見込みです。また、岸田首相は物価高対策を柱とする緊急経済対策の検討を開始しており、感染拡大で落ち込みを見せた景気を浮揚させる対策に力を入れている模様です。

ウクライナ情勢をめぐる不透明感などから先行き判断D Iは悪化しているものの(図表1)、緊急経済対策が功を奏すれば、製造業・非製造業ともに景況感が回復することも想定されます。

図表1：日銀短観業況判断D I（2022年3月）

(「良い」 - 「悪い」、ポイント)

		2021年12月調査		2022年3月調査		
		最近	最近	先行き		
				変化幅 *1	変化幅 *2	
大企業	製造業	17	14	-3	9	-5
	非製造業	10	9	-1	7	-2
	全産業	14	11	-3	8	-3
中堅企業	製造業	6	3	-3	1	-2
	非製造業	2	0	-2	-3	-3
	全産業	4	2	-2	-1	-3
中小企業	製造業	-1	-4	-3	-5	-1
	非製造業	-3	-6	-3	-10	-4
	全産業	-3	-6	-3	-8	-2

*1 2021年12月調査比 *2 2022年3月（最近）比

図表2：事業計画の前提となる想定為替レート

(単位：円)

	米ドル円		ユーロ円	
	2022年 3月調査	4月1日 12時時点	2022年 3月調査	4月1日 12時時点
2022年度	111.93		128.18	
2022年度 上期	111.92	122.65	128.17	135.72
2022年度 下期	111.95		128.20	

出所) 図表1、2は日本銀行、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

※ 4月1日12時時点の為替レートは実勢レート

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>